

令和２年度第１回碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

議事要旨

日 時	令和2年7月16日（木） 午前10時～午前11時50分		
場 所	碧南市役所 7階 議員大会議室		
出席者 ■出席 □欠席	推進会議 委員	■禰亙田市長 □石川委員 ■齋藤委員 ■三島委員 □平松委員 □玄間委員 ■本田委員 ■岩崎委員 ■硯見委員 ■永田委員 ■岡本委員 □宮崎委員 ■山田委員 □鈴木委員 □永坂委員 ■高須委員	
	事務局	奥谷総務部長、生田経営企画課長、中川経営企画課長補佐兼政策推進係長、鈴木主査、渋谷主事	
傍聴者	1名		
次 第	1 市長あいさつ 2 第1期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告について 3 第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性について 4 第2期碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について 5 意見交換 6 今後のスケジュール（案）について		
1 市長あいさつ	○市長よりあいさつ		
2～4	○本日の議事録及び資料は市のホームページで公開することを説明 ○2から4については議長（市長）により進行、事務局から資料説明 ○5意見交換により聴取した内容は以下のとおり		
委員からの主な発言			
次第5よりの意見			

齋藤委員	○総合計画の基本目標の4「②ICTの活用・電子行政の推進…ICT技術を活用した行政サービスの充実」について、碧南市において自治体のICTの導入（アプリの導入）について、意向はあるのか。宮崎県の延岡市では電子版のプレミアム商品券を実施しています。感染防止の情報発信、防犯の情報発信、店舗の込み具合などの情報発信といった、新しい生活様式にあったアプリの導入について考えがあるのか。 ○買い物袋の有料化、それに伴うごみの量が減らない問題があります。アプリがあれば、エコバックの場合にポイント還元するなどの展開もでき、市民、行政、商店も共同で協力できる仕組みができるのではないかな。 ○9月になるマイナポイント制度がスタートする中、現在の碧南市としてはマイナンバーカードの普及率は何%程度となっているのか。 ○一つ提案としては、マイナンバーカードを登録されている方、今後登録された方に対してプレミアム商品券をやっていくのはどうか。 マイナンバーカードの普及率への後押しにもなります。国の施策と一緒にやっていくのがいいのではないかなと思う。 ○新型コロナウイルスの関係で税収の見通しが厳しい中、市の財政調整基金がどのようになっているか、おおよそでいいので知りたい。
事務局	○一点目のアプリの件は、アプリを使って行政サービスに反映させていくのは大事という認識はある。その中で、現在はごみの出し方などに対応した多言語対応のアプリを導入しています。 アプリを使ったプレミアム商品券については、例えば西尾市では、ペイペイによる還元している事例があります。 ただ、ポイント付与だけでなく、災害情報を送ったりすることを考えると、一番LINEがいいのではないかと考えていますが、現時点ではなかなか難しい状況です。アプリの導入については、ポイント付与といった一過性のもので終わらず、市と市民とのつながりがつくれるものを検討していきます。 ○碧南市でのマイナンバーカードの普及率は10数%程度です。近隣市と比較すると少し低い数値となっています。 ○財政調整基金の残高、令和2年度当初は約40億円。6月補正後は、約22億円。多くが市民病院への支出となっており、6月補正はここから10億円病院へ入れています。経常収支比率は90%を超えるような状態です。大きな要因として、高齢化社会により扶助費が伸びており、恒常的な支出が多いためです。これについては碧南市に限らない問題です。また、来年の情勢は、予測のつかない部分も多いが、しっかりと対応していきたいと考えています。

三島委員	○碧南市の農業はやる気のある若者多いが、農地面積を増やそうと思ってもできないのが現状です。 工業化されていくと、農地がどんどん減っていきます。碧南市は碧海5市の中でも工業化により、耕地面積の減少が大きい。このままの伸び率をみると、100年後にはゼロになるような状況です。実際にはゼロにはならないと思いますが、農業、工業、商業とバランスのとれた施策をしてほしいです。 ○外国人の移住・定住。ベトナム人を研修生として雇っている農家があります。昨年度は約5000人程度の外国人人口だったと思いますが。現状、アパートの空きも多いようですが、何人ぐらいの外国人が碧南市にいますでしょうか。
事務局	○若い農業者の方が碧南市ふるさと納税に出品し、参画しています。 ○外国人の数は、コロナ渦で仕事が無くなっているという話は聞いていますが、碧南市の人口としては減っていません。現在は、約5,400人います。そのうちブラジル人が約半数、近年はベトナム人が増えていて、約900人程度いるような状況です。10年前に比べて、ベトナム人の比率が高くなってきています。
本田委員	○進捗状況において、転入超過数がかなり増えている理由、市内宿泊者数が落ち込んでいる理由がわかれば教えてほしい。 ○骨子案の基本目標において、具体的にどのような事業をやり、また、目玉の事業があるのでしょうか。その場合、アンダーラインを引いたり、強調したり、強弱をつけたほうがいいのではないかと。
事務局	○転入超過の理由について、リーマンショック直後、外国人の転出により人口減少していました。最近では外国人の転入により人口が増えているのが要因です。リーマンショック以前は、外国人でも個人の転入だったが、最近では家族での転入し、家を買っての定住の傾向がある。 また、リーマンショック時は男性の転入が多かったが、女性に関してはリーマンショック時に比べて2倍以上になっています。 ○市内宿泊者数が落ち込みについてですが、新型コロナウイルスの影響を受け、中国人観光客が2、3月に減少したことが要因と分析しています。 ○骨子案の基本目標において、具体的にどのような事業について、何を掲載していくのかは今後詰めていきます。そのため、現時点でこの事業ということは言えませんが、西端地区の工業化、駅周辺の賑わいづくり、幹線道路の整備は、しっかりとやっていきたいと考えています。事業の強弱については、今後検討していきます。

岩崎委員	○今の総合戦略、今度の総合戦略、総合計画との関係性を整理するとよりわかりやすくなり、議論がしやすくなると思います。 ○K P Iは国も達成できないまま終わったので、碧南市ができていない部分があっても当たり前です。そのため、進捗状況では、比較的達成状況は悪くはないと思います。次の総合戦略で、どこまでK P Iを設定すればいいのか難しいところです。 ○アンケートによる目標値も、新型コロナウイルスの影響で、結果が変わってくるのではないかと。そのため、コロナ化の影響をどのように考えて、もしくは影響を考えず継続を重視するのか。策定をしていく上で難しい判断をしなければならない。 ○新しい人の流れの中で、次世代育成は大事。住みやすいまちとして、碧南市は上位にあるということは、若者がそのまちに住みたいと思う理由が必要であり、教育環境の充実が定住には重要となります。現在、G I G Aスクール構想が進む中、バーチャルな部分の教育を推進と併せてリアルな教育として、農業、モノづくりなどを通じて、将来の選択肢をみえることができれば、長久手、みよし市に負けない魅力がつけれると思います。
事務局	○次世代の若者については、現在策定中の第6次総合計画の将来像にもあり、キーワードとして位置付けています。
硯見委員	○参考までに、新型コロナウイルス対応について、どのようなことをしてきたのかを報告します。3月17日に実質無利子無担保の制度が始まり、ゴールデンウィーク前後には急激な申込をいただき、一時は1, 200社くらい待ってもらった状態でした。5月1日からは民間金融機関でも同様の取り扱いが始まり、窓口の混雑は緩和されました。また、2次補正予算により貸付限度額が拡充されました。 ○制度運用において感じているのは、事業者の皆さんの売り上げの見込みが立たないことです。特に観光関係は、非常に困難な状況に直面しています。そういった中で、すでに多くの借入れを行い、今後の状況次第では返済できるかの見通しが立たない事業者も多く見られます。そのため、自治体では交付金、補助金など、事業者がお金をもらえる取り組みを、積極的に行ってほしいです。
事務局	○金融機関に融資をする前に、市で認定する必要があると、迅速に対応しています。申請もたくさん出てきており、今後も積極的な支援をしていきたいと考えています。 ○また、一定の条件はありますが、市独自の補助制度にも取り組んでいます。事業者の皆さんに利用していただけるよう、補助制度の周知を図っていきます。

高須委員	○新型コロナウイルスの影響で学校にいけない。休めない方もいます。こどもを預けるところがない。また、病児保育の場合、特にシングルだと厳しいので、病児保育の充実があるといいと思います。
事務局	○教育環境では、碧南市は児童クラブを開くことにより対応していました。また、自主登校による対応もしていました。 ○病児保育は医療機関で整いつつあるが、保護者に対してそのような支援があるということを周知していきたいです。
山田委員	○地域メディアとしてコロナの感染者数は毎日放送していました。また、キャッチのホームページ上にテイクアウトができる店を掲載したり、特別定額給付金の書き方の提供をしていました。 ○高校野球大会の準決勝より下は三河で刈谷、岡崎、豊田球場については、オンラインで放送します。 ○新型コロナウイルス影響下において、インターネット業務が2割程度増えました。 ○コロナによるBCPの考え方について、会社には判子押しに行くだけです。紙を家で印刷する場合は、情報漏洩に気をつけなければいけない。
事務局	○未だ市役所は紙、押印主義。ただ、押印の省略は国から通知がきています。 ○庁内の会議は、ペーパーレスを進めており、パソコンによる会議が基本となっています。wifiの整備が必要であり、古い固定観念を見直す必要があると考えています。現在、テレワークについて今の段階はまだできていませんが、家のパソコンからリモートアクセスについても技術があるので、研究しているところです。
岡本委員	○雇用調整助成金の申請がかなり増えてきています。実際の審査・支給事務は、ハローワークの上部機関であるあいち雇用助成室にて行っています。 ○事業者が雇用調整助成金の申請書類を作成することが難しく、社労士に依頼した場合、その経費の一部を補助するという話を聞いているが、状況はどうでしょうか。
事務局	○作成する経費10万円を見る制度が7月よりスタートしました。現時点では4、5件程度です。
永田委員	○企業の生き残りとは市民の住みやすさはイコールであります。 ○来期の信用保証料補助、利子補給を考えてもらえないか。 ○マスタープランで工業用地を誘致の際に、他市の業者が動いている。地元の業者でやってもらい、地元の業者主導で地元にお金が落ちるようにならないのか。

事務局	○来年度以降については、様子を見て判断したいと考えています。 ○都市マスタープランにもあるとおり、西端に来る予定が新型コロナウイルスの影響で二の足を踏んでいるところもあります。西端の工業用地については、まったく碧南と関係ないところは進出できない一定の縛りがあります。
齋藤委員	○開発公社を入れてやるのが普通だと思いますが、なぜ民間開発なのでしょう。また、民間開発だとどういう利点があるのでしょうか。
事務局	○2号地開発の際は愛知県の土地で、開発公社で行いました。開発公社の方が一般的ですが、西端地区の開発は、面積的な規模が小さいため、民間開発の方が、スピード感をもって対応できます。
三島委員	○工業の進出のために農業がやりづらくなっている面があります。いい場所(いい農地)から順に工業用地になっている感じをうけます。
事務局	○ご意見を担当課に伝えておきます。
齋藤委員	○再確認ですが、プレミアム商品券について、計画はされていますか。
事務局	○現時点では予定はありません。